

ITU無線通信総会(RA-07)の結果概要

- 名称： 無線通信総会(Radiocommunication Assembly: RA-07)
 - ・ 国際電気通信連合(International Telecommunication Union: ITU)無線通信部門の研究委員会(SG)の活動に対して、勧告の承認を始めとする研究活動の評価及び研究委員会の構成、研究課題などの次期体制等について審議を行うための総会(3~4年毎に開催)
- 期間及び場所： 2007年10月15日(月)~19日(金)5日間 スイス国(ジュネーブ)
- 参加者数： 約100主管庁及び地域機関等から約500人以上が参加
 - ・ 我が国からは、総務省、電気通信事業者及び放送事業者等を含む30人が参加
- 主要議題：
 - ・ 2008年以降の次研究会期(2008~2011年)における研究体制の決定
 - ※ 各研究グループ(SG)の議長・副議長の指名を含む。
 - ・ 勧告案及び決議案等の承認
 - ・ 次研究会期における研究課題の承認

主な結果概要(1)

I 次期研究会期のSG構成

現在のSG4、SG8及びSG9を、地上系業務を扱うSG5と衛星系業務を扱うSG4の2つに再編し、合計6つのSG構成となった。

次研究会期の研究体制は別紙のとおり。

新たなSG5において、IMT、他の移動業務、固定業務に加えて、防災、災害救助等に関わる無線通信及びアマチュア無線を扱うことが合意された。

II SG議長・副議長の選出

我が国から立候補していた以下の3名全員が議長及び副議長に選出された。

- ・ SG5 議長 橋本 明(NTTドコモ)
- ・ SG4 副議長 阿部 宗男(KDDI)
- ・ SG6 副議長 西田 幸博(NHK)

SG5の議長には、日本、韓国及びニュージーランドからの3人が立候補していたが、日本の橋本氏をSG議長に、韓国、ニュージーランドの候補を副議長にそれぞれ選出することで合意された。

主な結果概要(2)

Ⅲ 作業方法に係る改定決議

- 勧告承認手続き(決議1)
 - 決議1と決議44(古い勧告の更改)を統合。
 - 多くは現行の手続きを明確化するための修正。
 - RAで議論する場合の取り扱いを厳しく。
 - 勧告の安定性から、二年以内の改訂はなるべく避ける。

- WPの数(決議1)
 - 必要最小限に抑えること。通常3か4。

- CPM(会議準備会合)関係(決議1, 2)
 - 露からSCとの統合が提案されたが、現状維持することに。
 - CPMLレポート文案は現行通りWPから直接CPMに入力。

- SG及びRAGの議長・副議長(決議15及び49)
 - 両決議を統合し、任期は最大で二期とする。

主な結果概要(3)

IV 防災、災害救助等のための無線利用に係る新決議

防災、災害救助等における無線利用に関する研究を促進。また、各国の計画・運用を助けるために、災害緊急時に利用可能な周波数のデータベースを整備することとなった。

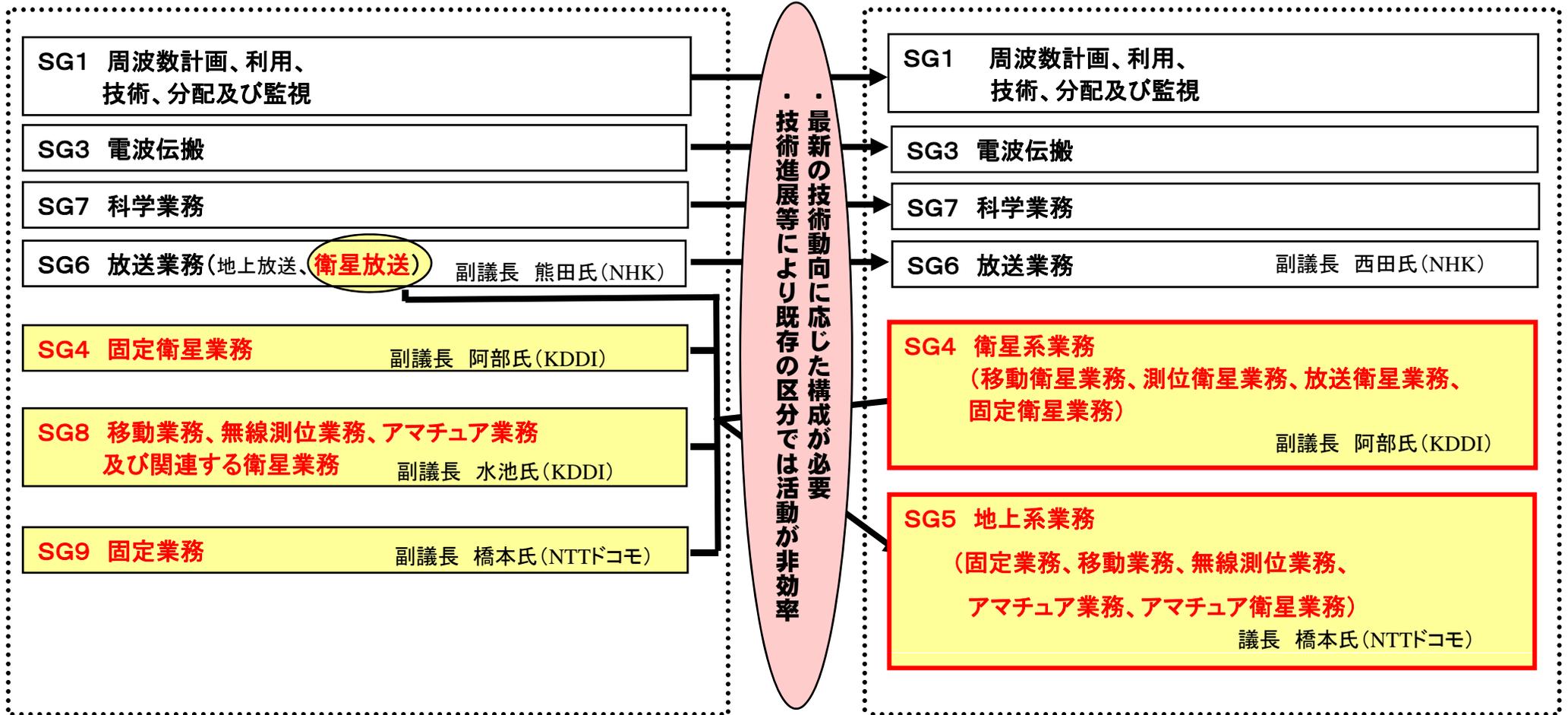
- ・ 新決議53「災害へのレスポンス及び救援のための無線通信利用」
ITU-Rにおいて、防災、減災、災害検知及び災害救援に関わる無線通信の活用について他機関とも協力して研究を進め、ガイドラインの策定を目指すことを提唱。
BR局長に対しては、各国で災害救援に利用可能な周波数の情報をデータベースに取りまとめるなど、災害通信使用のための準備を援助するよう要請。
- ・ 新決議55「災害予知、検知、被害低減、救済のITU研究」
非常時の通信に関する研究活動の促進にあたって各SGの役割を明確化するため、災害時における重要な機能(災害予知、検知、被害低減、救済)を整理した上で、SGでの研究を計画・遂行していく提案。これまでの各SGでの関連する研究活動を決議のAnnexに取りまとめ、新しい体制においてそれらを考慮して効率的に研究を進めることを決議。

(別紙)

次会期(2008-2011年)における研究体制

旧研究会期(2004年-2007年)

新研究会期(2008年-2011年)



(参考) 次研究会期における各研究グループの議長・副議長

	名前	国
Study Group 1 (周波数計画、利用、技術、分配及び監視)		
議長	Mr. R. Haines	米国
副議長	Mr. R. Garcia De Souza	ブラジル
	Mr. S.I. Gharbawi	エジプト
	Mr. S.K. Kibe	ケニア
	Mr. H. Mazar	イスラエル
	Mr. S.Y. Pastukh	ロシア
	Dr. C. Ryu	韓国
	Mr. V.V. Singh	インド
	Mr. J. Verduijn	オランダ
	Mr. X. Zhou	中国
Study Group 3 (電波伝搬)		
議長	Mr. B. Arbesser-Rastburg	ESA
副議長	Mr. F.Y.N. Daudu	ナイジェリア
	Prof. M. Pontes	ブラジル
	Mr. J.C. Wang	米国
	Mrs. C. Wilson	オーストラリア
	Prof. Dr. H. Zhu	中国
Study Group 4 (衛星系業務)		
議長	Dr. V. Rawat	カナダ
副議長	阿部 宗男氏	日本
	Mr. O. Baiye	ナイジェリア
	Mr. N.A. Bin Hammad	ア首連
	Mr. M.G. Castello Branco	ブラジル
	Mr. X. Gao	中国
	Mr. M.M. Simonov	ロシア
	Mr. A. Vallet	フランス
	Mr. J.J. Wengryniuk	米国

	名前	国
Study Group 5 (地上系業務)		
議長	橋本 明氏	日本
副議長	Mr. T.K.A. Alege	ナイジェリア
	Dr. A. Chandra	インド
	Dr. J. Costa	カナダ
	Mr. T. Ewers	ドイツ
	Mr. C.T. Glass	米国
	Dr. A. Jamieson	NZ
	Mr. A.I. Klyucharev	ロシア
	Mrs. L. Soussi	チュニジア
	Mr. L. Sun	中国
	Dr. K.-J. Wee	韓国
Study Group 6 (放送業務)		
議長	Mr. C. Dosch	ドイツ
副議長	西田 幸博氏	日本
	Mr. A.O. Bolarinwa	ナイジェリア
	Ms. C. DiLapi	米国
	Prof. O.V. Gofaizen	ウクライナ
	Ms. K.-M. Kim	韓国
	Mr. R.R. Prasad	インド
	Dr. G. Rossi	バチカン
	Mr. F. Zou	中国
Study Group 7 (科学業務)		
議長	Mr. V. Meens	フランス
副議長	Dr. H. Chung	韓国
	Ms. S.Y. Lyubchenko	ロシア
	Mr. J.E. Zuzek	米国

	名前	国
CCV		
議長	Mr. N. Kisrawi	シリア
副議長	Prof. L. Barclay	英国
	Mr. J.-P. Huynh	フランス
	Mr. H. Lebbadi	モロッコ
	Mr. C. Menéndez Argüelles	スペイン
	Mr. A.P. Pavlyuk	ロシア
	Mr. F. Xie	中国
RAG		
議長	Mr. K.J.-B. Yao	コートジボアール
副議長	Mr Y. Al-Bulushi	オマーン
	Ms. A.L. Allison	米国
	Dr. A. Magenta	イタリア
	Dr. H. Seong	韓国
	Mr. V.A. Strelets	ロシア
CPM		
議長	Mr. A. Nalbandian	アルメニア
副議長	Mr. A. Frederich	スウェーデン
	Mr. V.I. Glushko	ロシア
	Mr. J.-J. Massima	ガボン
	Ms. S. Taylor	米国
	Mr. R. Abdalkader	チュニジア
Special Committee		
議長	Mr. M. Ghazal	レバノン
副議長	Mr. J. Edane-Nkwele	ガボン
	Mr. P.V. Giudici	バチカン
	Mr. T.D. Kadyrov	ロシア
	Mr. R.J.S. Kushvaha	インド
	Mr. L. Olson	米国
	Mr. B. Soury-Lavergne	フランス
	Mr. T. Shafiee	イラン